

インド第3次5カ年計画の中間評価

Government of India, Planning Commission, *The Third Plan: Mid-term Appraisal*, Delhi, Manager of Publications, 1963, 179 p.

はじめに

インド政府計画委員会は1963年11月26日に第3次計画の中間評価の報告書を計画相 B.R. Bhagat を通じて議会に提出した。この報告書は1961～62年から1963～64年までの開発の実績と計画期末に実現可能と思われる生産および開発の水準を示し、同時に残る2年間により急速な発展を達成するために現段階においてとくに注意を要する計画実施上の諸点を指摘する目的で作られ、1963年11月に開かれた国家開発審議会 (National Development Council) で審議され、さらに中央政府の承認をへたものである。

1961年4月に始まった第3次計画は、先行の2次の5カ年計画の開発経験に基づいて作成され、将来の約15年間の長期開発計画の最初の段階としてインド経済が急速かつ自立の発展をとげるためにぜひとも達成しなければならない最小限度の目標を設定したものであることが計画書にうたわれている。

第3次計画の初めの2年間の国民所得の平均年間成長率は目標の5%強に対してわずか2.5%にとどまった。この「緩慢な成長」のおもな原因は依然として国民所得の最大部分を占める農業生産の停滞または後退にあることが明らかにされている。1961年のセンサスによるインド人口の年間増加率は2.15%であることを思えば、インド経済の直面する事態の深刻さは十分にはかれよう。加えて、中印紛争の激化によって1962年10月には非常事態が宣言され、現在も継続して防衛努力が叫ばれている現実、経済開発に新たな負担と衝撃をもたらし、インドの政治および経済に独立後最大の試練を要求している。

インド政府は現在第4次計画の草案を作成中である。したがってこの中間報告書に示された第3次計画の評価と展望は十分検討に値するものと思われる。ここでは主として経済開発の実績とその諸問題の部分に限定して概要を紹介したい。

なお本報告書の構成は全体的考察の前半部分、すなわち第1章「総論」、第2章「経済的背景」、第3章「計画

支出と目標」、第4章「計画の資金源」、第5章「外国貿易と国際収支」、第6章「雇用と労働政策」、第7章「行政と計画実施」と、個々の開発計画の検討の後半部分、すなわち第8章「農業と農村経済」、第9章「灌漑と電力」、第10章「村落小規模工業」、第11章「工業」、第12章「鉱産物と石油」、第13章「運輸と通信」、第14章「科学調査と自然資源」、第15章「教育」、第16章「保健」、第17章「住宅、都市および農村計画」、第18章「福祉計画」で、巻末には計画委員会の中間評価に対する国家開発審議会の声明が付されている。

I 国民所得と生産の動向

第3次計画は自立的かつ自生発展的経済を指向する集約的開発期の第1局面と考えられ、過去10年間に築かれた経済成長を基礎として計画期間に農業生産30%、工業生産70%、国民所得30%の増加を想定していた。しかし1961～63年の2年間の国民所得成長の実績は目標をかなり下回り、年間成長率は目標の5%強に対して約2.5%であったと推計される。この国民所得の相対的に低い成長率の原因をなす生産の動向については、運輸、電力、工業部門では実質的發展があったにもかかわらず、農業部門は依然として国民所得の最大部分を占め、したがって総国民所得は農業生産の動きに決定的な影響を受けていることに注意しなければならない。

第1年度の農業生産は前年よりも高く、生産指数は、1960～61年の139.6から141.4にあがった。しかし1962～63年の暫定見積りによる農業生産指数は、甘蔗、ジュート、油料種子のみでなく食糧穀物生産の減少によって、136.8に下がった。現行年度の作物見通しは明るい。農業生産は天候条件によって大きく影響を受けている。しかし1次および2次の5カ年計画期間の生産の変動に比べて、下降方向への変動の幅は近年若干縮小している。現在農業の生産性を高める特別の努力がなされていることを考えれば、有利なモンスーンによって残る計画期間に農業は増産されると思われる。

農業に比べ工業部門の実績は楽観的である。初めの2

年間の工業生産の増加はそれぞれ 6.5%、8.0% であった。これは目標の年間増加率約11%には達しない。しかし工業生産の構造変化に注目すれば、第3次計画で重点をおかれた資本財および基礎的中間財工業の情勢はより明るいものである。一般工業生産指数のゆるやかな増加は消費財工業の生産追加が比較的少なかったことに起因する。綿織維工業工場部門の衣料生産は1962年には前年よりも低かった。

第3次計画の目標達成のためには若干の工業の成長率は過去よりも高くなければならない。そのために予定より遅れている政府および民間部門の重要プロジェクトをすみやかに実施し、設備能力利用の障害を除去する措置がとられている。しかし現実の生産増大は国内および輸入による原材料や部品の供給に大きく左右されよう。

II 物 価 の 動 き

国民総生産の増加は予想よりも低かったが、投資の側にはそれに比例する後退はみられなかった。戦略的部門での投資水準は高く、年々かなりの率で増加した。政府部門のみでなく民間部門においても初めの2年間の投資総額は、予期された投資パターンではないが第3次計画の想定にはば相応するものであったと思われる。

このような生産と投資の動向と、さらに外貨事情の逼迫を考えれば、国内物価への圧力が当然予想されたが1961~62年には農産物の供給の増大によって一般物価指数は3.6%低下した。しかし1962年4月以来物価は上昇傾向となり、食糧価格の動きは一般物価指数以上に激しかった。1962~63年の財政年度には一般指数は3%の上昇があった。1963年3月末から9月半ばまでに、指数は126.8から137.3へと8%以上増加した。この物価上昇の大部分は食糧、とくに米、砂糖、グル（粗糖）の価格騰貴によるものである。

第3次計画の初めの約2.5年間をとれば、一般物価指数の上昇は約7.1%と推定される。この数字自体は不当に高いものではないが、問題はこれが第2次計画期間の物価上昇に添加されたものであること、さらに1963年初め以降の物価上昇は消費必需品価格の高騰に原因があることである。1962年半ば以来若干の必需品価格が圧力を受けていることが明らかになり、一連の価格抑制措置がとられた。しかし、物価への圧力が供給の継続的な不足に起因する程度に応じて必需品目の増産が物価安定のために必要となる。このことは防衛計画が重要性を増すに従って、これらの品目の消費も増加するという事実から

も重要である。

III 公共財政と計画支出

1. 公共財政

中央および州政府の全予算支出は、1960~61年の261億6000万ルピーから1961~62年には281億7000万ルピー、1962~63年には356億4000万ルピー（修正見積もり）に増加した。1963~64年の予算支出は417億3000万ルピーで、前年度と比べた増加の大部分は防衛支出の増大による。この支出に対して歳入は1960~61年の172億3000万ルピー、1961~62年の194億7000万ルピー、1962~63年の223億7000万ルピー（修正見積もり）で、1963~64年の予算見積もりは269億4000万ルピーである。歳入をこえる歳出の差額は、各年とも一般公募の借入、外国援助、資本勘定の雑収入で埋め合わされている。赤字財政は、1961~62年には16億8000万ルピーで、1962~63年の実際の赤字総額は17億1000万ルピーとなるであろう。政府支出の累進的増大は赤字財政によるよりも、むしろ増税、資本勘定の収入の改善によって満たされている。

2. 計画支出

第3次計画の投資総額は1040億ルピーを予定し、政府部門投資に630億ルピー、民間部門には政府部門からの振りかえ分の見積もり20億ルピーを除き410億ルピーがあてられた。政府部門にはさらに経常支出の120億ルピーが準備され、総額は750億ルピーであった。

1961~64年の中央および州政府の支出総額は約420億ルピー、すなわち計画期間全体の約56%であったと推計される。輸送への支出は他の部門への支出よりもきわめて大きく、さらに農業、電力、工業への支出も年々著しく増加した。各開発部門の支出の相対的比率は目標どおりに維持されたが、運輸通信部門は総支出の25%を占めた。これは1961~62年の輸送への圧力を考慮し、さらに石炭輸送能力の増強と非常事態の必要のためにこれらの部門の計画が追加されたことによるものである。第1表は1961~64年の主要開発項目の支出を示す。

政府部門の総支出額750億ルピーの準備に対して諸計画のコストは在庫投資の20億ルピーをも含めて約830億ルピーと見積もられていた。しかし、運輸・通信、電力部門の計画の追加、コストの増大により、さらに第4次計画の予備的作業が必要となったために政府部門諸計画のコストは現在では若干高くなるものと思われる。計画期間全体の政府部門の支出総額も、諸資源の利用可能性に依存するが約800億ルピーになるものと推定され、し

資料

第1表 開 発 項 目 別 支 出

(単位：1000万ルピー)

項 目	1961～66 財 政 準 備	1961～62 実 績	1962～63 修正見積もり	1963～64 予算見積もり	1961～64	
					計	比率(%)
農 業、村 落 開 発 大・中 規 模 灌 漑 (洪水防止を含む)	1,068	147	187	227	561	53
電 力	650	104	120	117	341	52
鉱 工 業	1,012	139	183	247	569	56
村 落 小 規 模 工 業	1,520	186	258	365	809	53
運 輸、通 信	264	38	44	44	126	48
社 会 事 業 そ の 他	1,486	302	361	389	1,052	71
在 庫 ⁽¹⁾	1,300	214	261	265	740	57
	200	—	—	—	—	—
計	7,500	1,130	1,414	1,654	4,198	56

(注) (1) 在庫投資は各種項目に分配されている。

たがって1964～66年の支出は約380億ルピーとなるであろう。

IV 第3次計画の資金源

1. 1961～64年の資金調達

過去2.5年間の資金事情には若干の重要な発展があった。第1に防衛支出が大幅に増加したこと、第2に他の計画外項目についても初めの見積もり以上の支出となることが判明したこと、第3に通常租税収入が徴税率向上によって大きく増加したことである。さらに増税につ

いては、中央政府では計画目標以上の改善努力がなされ、州政府でもかなりの増税が行なわれた。初めの3年間の計画支出の財源は第2表に示される。

1961～62年の租税収入は良好で、全体としては資金調達は経済に対してなんの圧力ももたらさなかった。1962～63年の利用可能な外国援助のルピー資金は33億6000万、赤字財政は17億1000万ルピーでそれぞれ見積もりよりも少ないと思われる。通常資金源は修正見積もりよりも最終の情勢は良好である。実際の支出は141億4000万ルピーよりも低かったと推定される。

第2表 計 画 の 資 金 源

(単位：1000万ルピー)

項 目	第 3 次 計 画 資 金 計 画	1961～62 実 績	1962～63 修正見積もり	1963～64 予算見積もり (調整済)
1. 経常収入による剰余金	550	166	-42	-403
2. 増 税	1,710	101	237	593
3. 鉄道の繰入金(a)	100	45	14	13
4. その他の政府企業剰余金	450	34	28	77
5. 市 場 公 債(b)	800	147	201	200
6. 小 額 貯 蓄(c)	600	90	102	135
7. 流 動 公 債	265	54	59	65
8. 鋼鉄価格平衡基金	105	13	7	6
9. 計画外支出をこえる各種資本収入差額	170	50	164	220
10. 1～9の計	4,750	700	770	906
11. 外国援助に対応する予算収入(b)	2,200	262	437	507
12. 赤 字 財 政(b)	550	168	207	241
計	7,500	1,130	1,414	1,654

(注) 原資料では中央および州政府別財源が示されている。

(a) 項目(2)に含まれる貨客料金引き上げによる収入を除く。

(b) 第3次計画書の定義に準拠する。「市場公債」は一般公募による政府公債の純吸収。「赤字財政」は準備銀行に対する政府負債。「外国援助に対応する予算収入」は P.L.480 輸入によるルピー資金の純増加、外国贈与および借款からの純収入を含む。

(c) 懸賞金付き債券、金債券、強制貯蓄計画の収入を含む。

1962年10月の非常事態宣言によって1962～63年の防衛予算は37億6000万ルピーから50億5000万ルピーに増強され、1963～64年には86億7000万ルピーに急増した。さらに計画支出も165億4000万ルピーが予定された。防衛と開発の所要追加資金の供給のために中央および州政府は大きな課税努力を行なった。現行年度の中央政府の租税収入は初めの見積もりよりも高いものと予想され、赤字財政は24億1000万ルピーよりも少ないであろう。

2. 各財源項目の一般情勢

「経常収入からの剰余金」の中央および州政府の通常租税収入は初めの見積もりよりも良好で、1960～61年の税率による計画期間の収入総額は目標を約80億ルピー上回るであろう。しかし防衛費その他の計画外項目コストの増大のために計画外支出も大幅にふえ、したがってこの項目の純収入はかなりの悪化を示すと思われる。「増税」の中央政府の計画目標110億ルピーに対しては収入総額は190億ルピー以上となるであろう。州政府の増税目標61億ルピーは50億ルピーまで実現されよう。したがってこの項目の収入総額は目標を約70億ルピー超過する。

「鉄道の繰入金」は目標を4億ないし5億ルピーこえるであろう。「その他の政府企業の剰余金」の全中央政府企業の剰余金は目標に達しない。州政府企業は15億ルピーの目標に近い収入を生むであろう。「一般公募公債」は目標以上の額が実現されよう。「小額貯蓄」の初めの3年間の実績は30億ルピーで残る期間に同額の集金がなければ目標に達しない。「流動公債」の共済基金その他については目標を約5億ルピー上回る31億5000万ルピーとなろう。

「鋼鉄価格平衡基金」は支持価格の引き上げ修正と増産の遅れのために、実績は予定をかなり下回るだろう。「各種資本収入」は、目標以上の収入を上げるだろう。「外国援助」の利用は今後2年間にかなり加速化されよう。全体としてP.L.480以外の外国援助に対応する予算収入は、おそらく目標またはそれ以上に達するだろう。P.L.480輸入の見返り資金による予算収入は、目標40億ルピーに対して約50億ルピーとなるであろう。「赤字財政」は今後の年度の新しい情勢によって判断されねばならない。

上述の資金事情と計画外支出のこれ以上の増加をさけることが可能であるから、現在の指標による計画期間の全体的資金事情は、初めの想定よりも若干良好である。

V 外国貿易と国際収支

1. 1961～63年の国際収支

第3次計画ではP.L.480輸入を除く各種項目の輸入支払い予定と支払い能力とのギャップは260億ルピー（計画プロジェクト輸入190億ルピー、非プロジェクト輸入と対外債務の再融資70億ルピー）と見積もられていた。1961～63年の国際収支は第3表に示される。1961～62年の国際収支逼迫のおもな原因は非プロジェクト援助の不足と貿易外取引の悪化である。1962～63年の第1四半期には外貨準備に大きな圧力がかかり、いっそうの輸入制限措置がとられた。同年全体では外貨準備の減少は若干改善され2210万ルピーの減少となった。近年の貿易外収支の悪化の要因には認可されていない取引、とくに金密輸や外貨を認められていない海外旅行があり、その抑制措置がとられた。1962～63年には支払い事情の改善や輸出の増大によって、前年よりも多くの輸入為替の資金供給が可能となった。

2. 輸 出

再輸出を含む実際の輸出入（通関数字）は1961～62年には66億0600万ルピーで前年よりも1億7800万ルピー

第3表 1961～63年の国際収支⁽¹⁾

(単位: 1000万ルピー)

	1961～62 実 績	1962～63 予 想 実 績
1. 輸入 (c.i.f.)		
(a) 商 品 ⁽²⁾	916	973
(b) P.L.480	88	123
輸 入 計	1,004	1,096
2. 輸出と再輸出 (f.o.b.)	667	682
3. 貿易収支	-337	-414
4. 貿易外収支 (政府贈与を除く)	-12	-10
5. 経常収支 (政府贈与を除く)	-349	-424
6. 資本取引		
(a) 民間外国投資 (留保収益を除く粗流入)	22	26
(b) IBRD借款の償還	-14	-16
(c) IMFからのルピー買いもどし	-61	—
(d) 誤差・漏落を含む他の資本取引(純) ⁽³⁾	-54	-42
資本取引計(純)	-107	-32
7. 外国援助・外貨準備引き出しによる赤字補填	-456	-456
8. 補 填 源		
(i) IMF引き出し	119	12
(ii) P.L.480援助	88	123
(iii) 他の外国援助支出	243	319
(iv) 外貨準備引き出し	6	2

(注) (1)外国為替管理データに基づく。(2)P.L.480輸入の積み荷運賃(50%)を含む。(3)ルールケラ鋼鉄プラントへの西ドイツ信用(6億ドイツマルク)を含む。

(17.8%)の増加であった。多くの品目、とくに砂糖、ジュート製品、原綿、やし皮繊維糸および製品、人絹織物、油脂の輸出は増加したが、綿織物、マンガン鉱、非必需植物性油、茶の輸出減少によって相殺された。1962～63年には前年よりも3億3100万ルピー(33.1%)ふえて、輸出収入は69億3700万ルピーとなった。増加した品目は油脂、ジュート製品、非必需植物性油、茶である。

3. 外国援助

第2次計画からの繰越額70億3000万ルピーをも含め、1963年3月末までに認定または約束された外国援助の総額は186億5000万ルピーであった。過去2年間の外国援助利用の総額は57億4000万ルピー(プロジェクト援助約35億9000万ルピー、非プロジェクト援助21億5000万ルピー)で、非プロジェクト援助の利用速度は相対的に高い。残額は129億1000万ルピー(プロジェクト援助111億1000万ルピー、非プロジェクト援助18億ルピー)である。

4. 国際収支の見通し

残る3年間の輸出収入(ゴアを含む)は約230億ルピーとなり、計画期間の総額は目標(ゴアを除く)と同じ370億ルピーに達するであろう(ゴアの計画期間の予想輸出収入は9億ルピーである)。貿易外取引(政府贈与を除く)の流出は増加が予想され10億ルピー、資本勘定(政府借入と民間外国投資を除く)の純流出額は政府勘定の資本償還の増大とIMF償還のために激増し約40億ルピーと見積られる。これは1963～66年の輸出収入230億ルピーからあてられ、さらにその残額180億ルピーが輸入資金となる。そのうち10億ルピーはプロジェクト輸入にあてられる。

非プロジェクト輸入の必要額は1963～66年に大幅に増大し240億ルピーに達すると思われる。したがって上述の輸入資金を全額あてても、ギャップは70億ルピーとなる。さらに前半の2年間の援助残額と第4次計画への繰越と1963～64年の債権国会議の非プロジェクト援助20億ルピーによって、残る3年間の非プロジェクト援助必要量は45億ルピーと推定される。

プロジェクト輸入の外貨必要量は大部分の部門のコスト上昇と新プロジェクトの導入や計画の拡大、さらに第4次計画の予備的作業のために修正され増加した。したがって計画期間の外貨必要量は予定の203億ルピーをこえると思われる。これに対して第3次計画の第2年末のプロジェクト援助残額は147億ルピー、1963年夏の債権国会議のプロジェクト援助の追加30億1000万ルピーがすでに存在し、輸出収入からの割当は約20億ルピー、民間

外国投資は15億ルピーと予想される。したがって、合計ではすでに212億1000万ルピーのプロジェクト輸入向け外貨資金が明らかとなっている。しかし必要資金総額はこの数字よりもかなり高いものと思われるが、正確な必要量は検討中である。すでに逼迫している国際収支と外貨事情を考えれば、必要追加資金はプロジェクト援助ベースでのみはいりうる。しかし現在までの規模で政府民間両部門が外国援助に依存することは賢明でない。将来の諸プロジェクトは輸出を増進し、大量の外貨を要することなく輸入代替を行なうことによって、国際収支を強化するよう企図されねばならない。

VI 雇 用

政府部門および25人以上を雇用する民間部門において1961～63年の雇用量の増加は130万人であった。この数字には村落小規模工業、農業などの未組織部門や自営業は含まれない。非農業部門全体の雇用量の増加は320万人と推定される。1963～64年の予算支出を考えれば1961～64年の追加雇用数の見積もりは500万人、すなわち計画目標の約47%である。残る期間の若干の改善を予想しても目標の雇用量増加1400万人には達しない。

この結論には、職業紹介所の登録人員数が1961年3月の156万人から1963年3月の248万人にふえたこと、同期の求人数は57万人から83万人にふえ、就職者は32万人から48万人にふえたことを付加しなければならない。この失業の増加は新たな労働人口の失業がふえたことに起因する。とくに教育を受けた層の失業の事態は深刻で、大学入学許可以上の資格をもつ人々の登録数は1961年6月の57万人から1963年6月の78万人に増加した。若干の技術職は供給不足がおきている。

VII 農業と農村経済

1. 農業生産

第3次計画の初めの2年間に農業努力は着実に拡大され、同時に農業計画実施上の技術的行政的弱点の確認、その除去が不断の目的とされた。1961～63年の農業生産は天候の悪条件で逆効果を受けた。農業生産指数は1960～61年の139.6から1961～62年には現在までの最高の141.4を記録したが、1962～63年の暫定見積もりは136.8にさがった。気候的要因が明らかに最近の生産水準に影響を及ぼしているが、各種作物生産の一般的趨勢は上昇傾向で、年々の生産量の変動も相対的に縮小している。現行年度ではより高い生産水準が実現されるであろう。

個々の作物生産の動向は年々異なり、1961～62年の小麦、米、大豆の生産は増加したが、とうもろこしの減産によって相殺された。1962～63年の暫定見積りによれば、米、小麦にはかなり大きな減産があり、反対にとうもろこしの生産量は若干回復した。食糧穀物全体では1960～61年と1961～62年の生産水準の7970万トンに対して1962～63年は7750万トン（暫定見積り）にさがった。他の作物については甘藷は1960～61年に比べて低く、油料種子、ジュートの生産は増加した。原綿生産は1961～62年には450万俵に激減したが、1962～63年には530万俵に回復した。第3次計画の前半の3年間の農業計画の支出と初めの2年間の主要作物の実績は第4、5表に示される。

2. 農業計画

第6表からも明らかのように、小規模灌漑は計画目標1280万エーカーに対して1380万エーカーの実現が可能である。しかし中規模および大規模灌漑の利用にはかなりの遅れが生じている。改良種子面積増加の過去の実績は

目標の31.1%にすぎない。化学肥料の消費は供給が制限されていたために実際の増加ははるかに低い。窒素肥料の消費量の増加率は過去に比べて大きいが必要量には達しない。第3次計画の総国内生産量は初めの想定の80万トンに対して50万トンと推定され、輸入外貨割当の増大がはかられているが、利用力水準は目標に達しない。磷酸肥料の消費量は協同組合機関が配給活動を行わず、信用供与も十分でないためにわずかの増加を示したにすぎない。カリ肥料は全部輸入に依存する。化学肥料の供給困難によって、有機肥料や緑肥の重要性が強調されている。

3. 協同組合と土地改革

第3次計画下の協同組合分野における主要計画は、農業人口の約60%を包摂する運動の拡大、村落レベルでの協同組合組織の強化と復興、53億ルピーの短期および中期信用と15億ルピーの長期信用（貸付未払い）の供与、協同組合販売と加工の拡大、協同農業経営組合3180の発

第4表 農業生産への支出

(単位: 1000万ルピー)

項 目	第3次計画 準 備	1961～62 実 績	1962～63 修正見積り	1963～64 計 画	1961～64	
					計	比率(%)
農 業 生 産	226.1	21.9	31.6	45.1	98.6	43.7
小 規 模 灌 漑	176.8	29.4	41.1	54.4	124.9	70.6
土 境 保 全	72.7	7.3	10.2	16.0	33.5	46.0
協 同 組 合	80.1	8.9	11.7	21.0	41.6	51.9
村落開発、農業計画(見積り)	126.0	16.4	15.5	19.2	51.1	40.8
大・中規模灌漑	599.3	92.0	102.0	99.0	293.0	48.8
計	1281.0	175.9	212.1	254.7	642.7	50.1

第5表 農 業 生 産

生 産	単 位	1955～56	1960～61	1961～62	1962～63	1965～66 第3次計画
		米	1000トン	27,106	33,658	34,257
小麦	"	8,630	10,818	11,849	10,956	15,000
穀物	"	54,941	67,239	68,310	66,041	83,000
食糧	"	65,816	79,691	79,741	77,507	100,000
甘藷(グル)	"	5,979	10,447	9,984	9,228	9,963
綿	1000俵	3,998	5,390	4,512	5,312	7,065
油料	1000トン	5,643	6,520	6,848	6,766	9,820
ジュート	1000俵	4,198	3,982	6,347	5,367	6,181
タバコ	1000トン	298	307	342	361	325
茶	100万ポンド	628	708	781	759	900
コーヒム	1000トン	34	67	45	52	80
ゴム	"	22	25	26	31	45
指 数						
食糧穀物		115.3	135.6	137.5	131.3	171
非食糧穀物		119.9	147.6	149.2	148.0	186
全作物		116.8	139.6	141.4	136.8	176

第6表 農業開発計画

項 目	単 位	計画目標	1961~62	1962~63	1963~64	1961~64	
			実 績	予 想	計 画	純増	比率(%)
大・中規模灌漑	100万エーカー	12.8	0.8	1.2	2.5	4.5	35.2
小規模灌漑	"	12.8	1.8	2.1	3.0	6.9	53.9
土壌保全	"	11.0	1.0	1.4	2.0	4.4	40.0
乾式農法	"	22.0	1.9	3.0	5.5	10.4	47.3
改良種子 ⁽¹⁾	"	203	67	81	101	46	31.1
肥料消費 ⁽¹⁾							
窒素肥料	1000トン	1,000	280	350	450	250	31.3
リン肥料	"	400	72	80	160	90	27.3
カリ肥料	"	200	29	35	64	75	42.9
都市配合肥料	100万トン	5.0	2.6	2.9	3.6	1.2	46.2
農村配合肥料	"	150	75	83	109	43	51.2
緑肥	100万エーカー	41.0	12.4	16.2	22.7	12.3	40.2
植物保護 ⁽¹⁾	"	50	16	17	22	6	17.6

(注) (1) 到達水準を示す。

展などであった。第3次計画は5万3000の単位組合を復興し、3万1000組合の新設を予定していたが、1962~63年末には2万6000組合が復興中で、約1万6000組合が新設され、単位組合の組合員数は2300万、協同組合利用農業人口は初めの2年間に33%から36%となった。1961~63年の協同組合信用は短期および中期信用が49億5000万ルピーに達し、長期信用(貸付未払い)は2年前の3億8000万ルピーから1962~63年には6億ルピーに増加した。

協同販売組合は計画期間の目標544に対して2年間に210が新設され、1961~62年の農産物販売価額は18億ルピーであった。協同組合砂糖工場は1962~63年には総生産の21.6%を占めた。第2次計画末には約15%であった。甘蔗以外の農産物の協同組合加工は比較的伸びなかった。

協同農業経営組合発展計画は第3次計画で初めて公式化された。初めの2年間に160のパイロット・プロジェクトが組織され、994の協同組合、組合員数1万9800、総面積は11万9000エーカーであった。さらにプロジェクト地域外に949組合が生まれ、組合員数は1万9462で、総面積は12万1000エーカーであった。1963~64年末までにプロジェクト地域に1600組合、それ以外の地域に1450組合となるであろう。1962年11月に発案された消費協同組合計画によって1963年8月までに113の卸売店と1740の小売店が組織された。

土地改革の主要側面は、中間介在者(地主)の廃止、小作制度改革、土地所有最高限度の設定、農地の整理統合である。中間介在者の廃止計画はほとんど完了され、旧中間介在者への補償額は約64億1000万ルピーとなり、約23億ルピーが債券または現金で支払われた。小作制度

改革の包括的立法は若干州でなされたが、小作権保護の現存の措置は暫定的なもので、すでに小作地の土地取りもどしは大規模におきている。この改革の遅れは多くの不安定を生み、農業増産の妨げとなっている。パンジャブを除く全州で土地所有最高限度設定は立法化されたが、土地移譲の防止措置が不十分なため効力を失う傾向がある。農地の整理統合の目標は達成されよう。

土地改革実施上の失敗は、州政府の進歩的土地改革立法の効果を減殺している。実施上の障害は、大部分の土地契約が口頭によるもので小作人はその権利を文書で証明できないこと、多くの州では土地記録に小作農や刈り分け小作に関する記述を含まないことにある。

VIII 灌漑と電力

1. 灌 漑

第3次計画における灌漑能力拡大と利用の目標はそれぞれ1630万エーカー、1280万エーカーであった。しかし州政府の最近の実績の予想によれば1110万エーカーの灌漑能力、1000万エーカーの利用面積となる。多くの州で灌漑能力は目標を大幅にわり、利用度の減退を結果している。原因は、(1)第3次計画の目標設定が楽観的であったこと、(2)コストの過少見積り、原材料コストや賃金の上昇によるコスト増加によって若干プロジェクトの完了が遅れたことである。さらにセメント、鋼鉄の不足や機械類、スペア・パーツ調達のための外貨不足も原因となった。実績は第7表に示される。

2. 電 力

電力計画では1961年の570万キロワットから1966年までに約1270万キロワットに総出力を強化することが目標

第7表 灌漑能力と利用

(単位：100万エーカー(粗))

	1965~66 目 標	第2次計画 1960~61 実 績	1961~62 実 績	1962~63 見 積 も り	1963~64 予 想	1965~66 予 想
灌 漑 能 力	29.47	12.09	12.81	14.27	16.34	23.16
利 用	22.72	8.59	9.40	10.60	13.08	18.60
利 用 度 (%)	77	71	73	74	80	80

とされた。1961年の現実の発電設備能力は558万キロワットで1966年3月末までに1250万キロワットに増加するものと予想される。第2次計画のプロジェクトの遅れと外貨困難のためにインド各地で電力不足が生じた。現行計画では外貨発行の高い優先順位が与えられ、さらに若干のプロジェクトが追加された。過去の設備能力利用のかなりの改善を考えれば、目標は実現されるかそれ以上となるであろう。地域的電力不足は近接発電所間の相互連結や統一的操作によって緩和されると思われる。

IX 村落小規模工業

村落小規模工業の開発計画は雇用機会の拡大、生産増加、工業の地方分散化のために大規模な活動を予定していた。しかし計画は主として資金的技術的計画で、明確な生産目標は設定されなかった。1961~64年の支出総額は12億5640万ルピーで計画準備の50%弱であった。計画期間全体の支出は23億5000万ルピーと予想され、目標の26億3950万ルピーには達しない。

過去2年間には若干の成果をあげた。1961~63年に常時雇用者の増加は約25万人、臨時雇用の増加は約60万人で、各種生産物も輸出増大と防衛需要を満たすうえでかなりの貢献をした。主要項目の生産の実績は第8表に示される。若干の小規模工業には著しい発展があり、大企業との競争にも成功しているが、全体的には国内および輸入の原材料の供給は需要の50%にも満たず困難に逢着している。

第8表 村落小規模工業の実績

	単 位	1960~61	1961~62	1962~63
手動織機製衣料	100万ヤード	1,930	2,244	2,250
カーディ	＼	64.8	76.2	N. A.
養蚕業	10万kg	15.0 ⁽¹⁾	16.6 ⁽¹⁾	17.8 ⁽¹⁾
工業団地	数	66	89 ⁽²⁾	105 ⁽²⁾

(注) (1)暦年。(2)第2次計画中に設立のものを含む。

X 鉱工業計画

1. 鉱工業計画支出

第3次計画の鉱工業開発計画の投資必要量の見積もりは299億3000万ルピーで、さらに15億ルピーの代替および近代化のための支出が予定されていた。政府部門鉱工業計画の180億8000万ルピーの投資必要量に対して計画準備は152億ルピーであった。諸プロジェクトの過去の見積もりは建設コストの全般的増加と若干プロジェクトの規模の拡大のために現在では高くなり、工業開発計画は133億ルピーから163億ルピー、鉱業開発計画は47億8000万ルピーから66億2000万ルピーとなり、政府部門の鉱工業プロジェクトのコスト総額は180億8000万ルピーから229億2000万ルピーに増加した。

計画期間における政府部門投資は工業が約122億5000万ルピー、鉱業が52億9000万ルピーと見積もられ、第3次計画の資金準備は、第4次計画への予想以上の繰越があるとしても不足を生じるであろう。民間部門の諸計画のコストは133億5000万ルピーと見積もられていた。修正された計画のコスト見積もりはむずかしいが、初めの見積もりをこえると思われる。

2. 工業生産

初めの2年間の工業生産は前年に比べてゆるやかな増加を記録した。工業生産の目標年間成長率約11%（基準年1950~51年）に対して生産指数は1961~62年は6.5%、1962~63年は8.0%（基準年1950年）の増加を示した。この実績は原材料、中間財、部品の輸入のための外貨不足と若干地域の電力不足、石炭および輸送不足の諸困難を背景として達成されたものである。外貨事情は改善されなかったが、電力、輸送、石炭の情勢は1962年末までに改善された。

この工業生産増大の特徴は、一般生産指数に比べて生産財基礎工業がより大きな成長をみせたことである。1960年の生産水準に比べて基礎金属工業生産の増大は26

資 料

%, 金属製品は69%, 機械類は20~22%, 化学薬品および化学工業製品は23%であった。一方, 消費財工業の増産ははるかに少なく, 綿織物は6.5%, 紙工業は9.9%であった。かなりの増産が実現された工業は, 鋼鉄, アルミニウム, 工作機械, 変圧器, 肥料や苛性ソーダである。砂糖, 繊維, セメント, 紙などの工業機械, ACSRコンダクター, 無機重化学工業などの部門では目標は実現されるが, 他の若干重要工業では, 生産不足となるであろう。したがって第3次計画の工業計画の全成果の利用は1年ないし2年遅れ, 第4次計画は初めの予想よりも低い基礎で始められよう。

3. 政府部門

支出の大半を占めるプロジェクトは三つの鋼鉄プラント, 重機械工業公社 (H.E.C.) の機械工業プロジェク

ト, ボーパール重電気工業プロジェクトやトロンバイ, ナホルカティヤ, ゴーラクブルの肥料工場である。第2次計画の三つのヒンドスタン鋼鉄プラントは1961~62年までに完成され, 生産は着実に増加し目標を達成した。重機械工業公社下のプロジェクトは, 十分な発展を示した。さらにバンガロールのヒンドスタン・マシン・ツール (H.M.T.) の拡張は1961~62年に完成し, ピンジョールの工作機械工場は操業直前にある。ボーパール重電気工業プロジェクトは生産を増大している。しかし, その他の重要プロジェクトおよび拡張計画の多くが遅れている。十分な予備的計画化がなされなかったことが遅滞の大きな原因となっている。

4. 民間部門

第3次計画の初めの2年間の工業投資の条件は有利で

第9表 主要工業計画の実績不足

工 業	単 位	1963~64予想		1965~66目標		1965~66予想実績		
		設備能力	生 産 能 力	生 産 能 力	生 産 能 力	生 産		
鉄	鋼塊	100万トン	6.0	5.74	10.2	9.2	9.2	7.8
	鋼鉄	"	4.5	4.3	7.5	6.8	6.5	5.8
	鋼鉄	"	1.1	1.06	1.5	1.5	1.2	1.2
合金鋼, 工具鋼, ステンレス鋼	鋼	1000トン			200	50	50	50
	鋼	"	53.35	50.0	87.5(a)	80.0	68.85	68.0
銅	銅	"	9.0	9.5	22.0	20.0	17.4	17.4
	銅	"	350	250	800	800	600	550
銅	銅	"	20.0	10.0	40	40	32	25
	銅	"	70.0	50.0	200	200	150	150
銅	銅	"	75.0	58.0	200	200	150	150
	銅	1000万ルピー	18.0	14.5	30.0	30.0	30.0	25.0
ボ	ボ	"	10.00	5.0	29.0	25.0	12.17	12.0
	ボ	1000台	20.2	21.0	30.0	30.0	30.0	25.0
研	研	"	28.0	27.0	60.0	60.0	54.0	54.0
	研	1000連	230	200	500	400	400	300
研	研	1000トン	3.13	2.80	6.5	5.4	4.5	4.0
	研	"	9.05	8.0	32	24	15	12
研	研	100万個	224.5	260.0	400	350	329.5	325
	研	1000個	729.3	600.0	900	800	800	750
蓄	蓄	1000トン	386.6	240.0	1,000	800	640	500
	蓄	"	147.4	111.5	500	400	270	200
重	重	"	886.86	539.0	1,750	1,500	1,500	1,200
	重	"	323.20	284.0	530	450	400	350
紙,	紙,	1000トン	538.4	425.0	820.0	700.0	680.0	580.0
	紙,	"	30.0	27.0	150.0	120.0	30.0	28.0
新	新	100万トン	10.4	9.3	15.0	13.0	13.5	12.0
	新	100万ポンド	14.2(b)	2,000	16.5(b)	2,250	15.2(b)	2,175
七	七	100万ヤード	2.0(c)	5,200	2.25(c)	5,800	2.11(c)	5,550
	七	100万ポンド	76.7	75.0	140.0	140.0	110.0	110.0
人	人	1000トン	42.6	20.0	100.0	90.0	67.8	58.0

(注) (a)11万トンに修正。(b)100万稼動錘。(c)10万機。

あった。1961～62年までに多くの工業において全目標をカバーする工業免許が発行され、資本設備輸入認可は34億ルビーに達した。しかし1963年3月末までに与えられた外貨承認を基礎にすれば、若干工業の生産能力目標は一部分が満たされるにすぎない。外貨必要量が全額承認されたとしても、多くの工業の目標達成は失敗に終わるのであろう。多くの工業の発展は満足なものでなく、合金鋼、工具鋼、ステンレス鋼、アルミニウム(修正目標)、鈎鋼、鍛鋼、工作機械、巻き揚げワイヤー、肥料、ソーダ灰、紙および板紙、新聞印刷用紙、レーヨンバルブ、合成ゴムなどの重要工業の生産は目標に達しないと思われる。その原因は目下検討中である。

5. 石 炭

1961～62年の石炭生産は前年に比べ増加はなく、国家石炭開発公社(N.C.D.C.)の産炭量は200万トン減少した。1962～63年の生産は860万トン増加した。第3次計画の最終年の生産量は目標の9860万トンに対し約900万トンに達するであろう。現在の指標によれば石炭需要は初めの予想よりも大きく減少し、したがって需要は満たされると思われる。

第10表 部門別石炭生産量

(単位：100万トン)

	1960～ 61	1961～ 62	1962～ 63	1963～ 64予想	1965～66 計画 目標	1965～66 予想 実績
NCDC 炭 坑	8.06	6.05	8.43	11.48	31.0	24.04
シンガレーニ ー炭坑	2.57	2.83	3.23	3.56	6.1	4.10
民 間 部 門	44.88	46.35	52.17	54.00	61.5	61.74
計	55.51	55.23	63.83	69.04	98.6	89.88

6. 石 油

第3次計画には原油試掘と生産拡張計画が追加され、初めの11億5000万ルビーに対して20億2000万ルビーのコストを要すると推計された。計画期間の支出総額は14億7000万ルビーと見積もられる。拡大された物的計画の大部分は、第4次計画中に完了されよう。石油精製については、石油産物需要の1690万トンの修正見積もりに従って精油計画は拡大され、ボンベイ沿岸精油所の41万トン能力の拡張、政府部門精油所の255万トン能力の拡張、コーチン精油所(精製能力255万トン)の建設を予定した。これらの諸計画の実施によって総精油能力は1790万トンとなるであろう。予定どおり進行すれば、政府部門精油

所の拡張精油能力は、1966年初めまでに完全操業となる。

7. 運輸通信

運輸通信計画の第3次計画財政準備は148億6000万ルビーで、これに対して、認可された諸計画のコストは約163億ルビーと推定された。現在ではコスト総額は207億ルビーと見積もられている。この増加は主として諸計画の特別追加によるものである。初め3年間の支出は105億2200万ルビー(運輸部門96億4300万ルビー、通信部門8億7900万ルビー)で計画期間の支出総額は196億4000万ルビー(運輸部門181億5000万ルビー、通信部門14億9000万ルビー)となるであろう。

過去2年間の輸送事情には大きな改善があった。鉄道貨物積み込み換算の鉄道輸送量は1960～61年の1億5380万トンから1962～63年には1億7470万トンにふえ、1963～64年には1億9150万トンと予想される。とくに石炭輸送量の改善は著しく、1960～61年の4970万トンから1962～63年は6020万トンにふえ、1963～64年の予想量は6960万トンである。道路計画の発展は満足すべきもので、総キロ数は1960～61年の約23万0400キロから1965～66年の27万0400キロに増加するものと想定されていたが、初めの2年間に24万8000キロに達した。

船舶については、第3次計画は追加37万5000総トン(粗)を予定し、代替分をひけば18万1000総トンの純増加を見積もっていた。信用条件の改善によって、1961～62年には37万総トンを確保する措置がとられ、1962～63年には計画目標は上げられた。すでに約60万7000総トンの船舶が入手されたかまたは発注を終わった。政府民間両部門の発展によって初めの2年間に総トン数は1961年4月の85万7000トンから1963年4月の105万9000トンに増加した。

通信事業諸計画、とくに遠隔地通信は非常事態によって強化された。実績は満足すべきもので、初めの2年間に12万8600の電話器架設、474の交換所、492の公衆電話所が開設された。目標は超過されるものと予想される。

(図書資料部 浜口恒夫)